

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

2018年7月24日

HCアセットマネジメント株式会社

1 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 商号 HCアセットマネジメント株式会社

(2) 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第430号）

(3) 沿革及び経営の組織

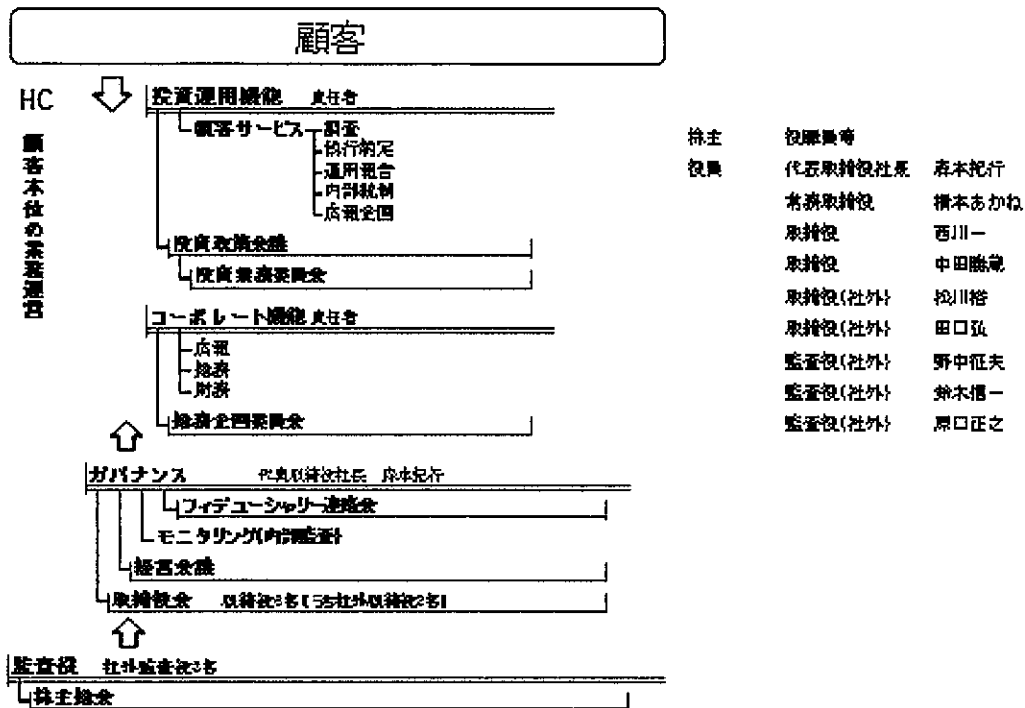
①沿革

2002年11月29日	HCアセットマネジメント株式会社設立
2003年1月23日	投資顧問業者として登録、投資助言・代理業を開始
2003年2月26日	社団法人日本証券投資顧問業協会加入 (現) 一般社団法人日本投資顧問業協会
2003年4月10日	投資顧問業として認可取得
2008年1月28日	第1回HC資産運用セミナーを開催
2010年7月24日	投資家向け資産運用情報サイト「fromHC.com」を公開
2011年12月21日	海外向け日本の投資機会発信サイト「investmentinjapan.com」を公開
2012年3月28日	Facebookサイトを公開
2012年5月1日	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目11番地に移転
2012年11月23日	創業10周年記念サイトを公開
2012年11月29日	創業10周年
2013年4月9日	創業10周年記念 産業金融フォーラムを開催
2013年10月10日	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業の登録
2013年11月1日	日本証券業協会加入、投資銀行業(第一種/第二種金融商品取引業)を開始
2014年4月22日	第1回産業金融フォーラムを開催
2014年5月9日	「日本版スチュワードシップ・コード」及び「国連責任投資原則」の受入を表明
2014年8月29日	「日本版スチュワードシップ・コード」及び「国連責任投資原則」の基本方針を公表
2015年8月21日	フィデューシャリー宣言を制定
2016年8月25日	フィデューシャリー宣言の遵守状況の振り返りを公表
2017年3月30日	フィデューシャリー宣言を改定
2017年4月28日	フィデューシャリー宣言の遵守状況の振り返り(2017年3月期)を公表 (以降半期毎に公表)
2018年6月13日	一般社団法人投資信託協会加入

②経営の組織

当社/組織本位を排すため、部門を廃止し、お客様を起点とした業務機能の連関による業務運営態勢に移行。

HCアセットマネジメント 機能図 (2017年4月1日～2018年3月31日)



※2018年6月20日付で、取締役中田勝蔵が任期満了で退任。

(4) 上位10位までの株主

株主名	保有数		割合	
	株		%	
森本 紀行	1,443		53.74	
田口 弘	864		32.18	
橋本 あかね	223		8.31	
池田 秀雄	155		5.77	

※議決権保有株式総数2,685株(自己株式6,319株を除く)

※発行済株式総数9,004株

(5) 役員の氏名又は名称

役職名	氏名	常勤/非常勤
代表取締役社長	森本 紀行	常勤
常務取締役	橋本 あかね	常勤
取締役	西川 一	常勤
取締役	中田 勝蔵	常勤
社外取締役	田口 弘	非常勤
社外取締役	松川 裕	非常勤
社外監査役	野中 征夫	非常勤
社外監査役	鈴木 信一	非常勤
社外監査役	原口 昌之	非常勤

※2018年6月20日付で、取締役中田勝蔵が任期満了で退任。

(6) 政令で定める使用人の氏名

法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人	中田勝蔵（取締役） 大沼史朗（内部統制担当）
投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人	橋本あかね（常務取締役）

※2018年6月20日付で、放映等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の中に、中田勝蔵（取締役）については、西川一（取締役）に変更。

(7) 業務の種類

投資運用業

投資助言・代理業

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

第二種金融商品取引業

※_は当期中に変更登録を行った業務となります。

(8) 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区神田神保町二丁目11番地 住友商事神保町ビル4階

(9) 他に行っている事業の種類

建物の賃貸に係る業務

NPO法人からの事務受託業務

他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

(10) 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、社内での対応に加え、金融商品取引業の業務の種別ごとに、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決およびあっせんにより、投資運用業務、投資助言・代理業務、第一種金融商品取引業務、第二種金融商品取引業務に関する苦情処理及び紛争解決を図ることとしております。連絡先（0120-64-5005（フリーダイヤル））

(11) 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

①加入する金融商品取引業協会

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会

※2018年6月13日付で、一般社団法人投資信託協会に加入。

②対象事業者となる認定投資者保護団体

- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
（特定第二種金融商品取引業務に限る）

(12) 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

(13) 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

(14) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条3号から第9号に該当する事項

有価証券関連業

2 業務の状況に関する事項

(1) 当期の業務の概要

当期につきましては、既存基盤（特に金融機関取引等）の拡大に向け、産業金融フォーラムの継続開催、生保、信金等との資産運用に関する勉強会の開催、海外プレースメントエージェントとの包括的業務提携として2社目となるEureka Capital Partnersとの提携等の取組みを実施しました。

加えて、個人投資家の開拓に向け、事業者金融サイトの構築に着手するとともに、投資信託委託業の登録準備を進めました。又、海外投資家の開拓に向けた情報発信の強化のため、海外向けWEBサイト「Investment in Japan」のコンテンツを拡充しました。

更に、経営基盤強化の観点から、「フィデューシャリー宣言の遵守状況の振り返り」を半期ごとに公表し顧客本位の業務運営を可視化するとともに、部門を廃止し、顧客を起点とした業務機能への移行を実施しました。又、新卒採用を引き続き実施するとともに、役職員の育成、評価、登用の見直しを実施しました。

また、当社の営業収益の基礎となる契約資産残高（投資運用業、投資助言業）は、当期末には3,179億円（前期末3,472億円）となり、前期末対比でおよそ290億円（8%）減少しております。大口の企業年金基金において、平成30年3月に283億円の減額が生じたことが最大の要因となります。他方、契約資産残高の年度平均は3,560億円となり、前事業年度の平均3,288億円を8%上回っております。

その結果、成功報酬を控除した契約資産残高を基礎とする運用受託報酬及び投資助言報酬の合計額は、前期を4%上回っております。

なお、前期に発生した第二種金融商品取引業に係わる私募の取扱手数料（47,952千円）について、当期における新たな発生はございません。また、第一種金融商品取引業に係わる売り上げについても、引き続き発生はございません。

(2) 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

区 分	第 14 期	第 15 期	第 16 期
	2016年3月期	2017年3月期	(当事業年度) 2018年3月期
営 業 収 益 (千円)	814,234	792,979	791,807
受入手数料の内訳			
運用受託報酬	799,021	730,245	773,832
投資助言報酬	14,518	13,658	15,751
私募の取扱手数料	—	47,952	—
営業利益又は 営業損失 (△) (千円)	255,231	243,884	221,619
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	245,743	230,973	205,096
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	161,868	157,507	130,824
資本金の額 (円)	212,800,000	212,800,000	212,800,000
発行済株式の総数 (株)	9,004	9,004	9,004

自己資本規制比率	(%)	480.6	414.6	522.2
使用人の総数	(名)	26	26	26
外務員の総数	(名)	7	6	11

- ・トレーディング損益その他の自己取引に係る損益： 該当はありません
- ・株式の売買高： 該当はありません
- ・有価証券の引受高、売出高、私募等の取扱高： 該当はありません。なお、組合型ファンド（みなし有価証券）の私募の取扱いを行っておりますが、出資額ではなくコミットメント額による業務管理を行っているため当該私募の取扱高の把握が困難となっております。
- ・その他業務の状況：

NPO法人からの事務受託業務、及び他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務については、業務の対価は無償となっております。

建物の賃貸に係る業務は、当社が貸借する建物の一部の転貸借を行うものであり、転貸借契約の転賃料は、原賃貸借契約の賃料を基に算出するものとし、原賃貸借契約の賃料に、本業務の報酬の上乗せは行っておりません。

3 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書： 別紙1、2のとおりとなります。
- (2) 借入金： 株式会社日本政策投資銀行を借入先とする劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入を2015年9月に行っており、当事業年度末日における借入額は2億5千万円となります。
- (3) 保有する有価証券： 該当する有価証券はありません。
- (4) デリバティブ取引： 該当する取引はありません
- (5) 監査： 会社法第436条第2項および法第193条の2の規定に基づく監査のいずれも受けてはおりませんが、2016年3月期以降は、有限責任あずさ監査法人による会社法第436条第2項第1号に基づく監査に準じた監査及び法第193条の2の規定に基づく監査に準じた監査を受けております。

4 管理の状況に関する事項

(1) 内部管理の状況の概要

内部牽制を十分に効かせるため、投資運用機能及びコーポレート機能から独立したガバナンス機能のモニタリング（内部監査）の取締役が、内部管理統括責任者として、コンプライアンスの遵守状況のモニタリング（内部監査の実施を含む）、及び遵守態勢の評価、並びに改善等の提言の実施、統括を担当しております。

お客様に係る業務におけるコンプライアンスは、投資運用機能の内部統制の担当者が、内部管理責任者として、業務活動に適用される関連法令・規制についての助言、法令遵守の観点からの検討および判断の総括、法人関係情報、利益相反管理、弊害防止措置の管理、各種禁止行為等の監視監督を行います。

個別業務におけるコンプライアンスや内部統制については、内部管理統括責任者や内部管理

責任者頼みではなく、各業務を行う担当者が実践することを明確にするため、投資運用機能の内部統制の陣容は、主導する内部管理責任者1名に加え、投資運用機能の担当者全員としており、カルチャーとしての全社的定着を図っております。

なお、内部監査につきましては、モニタリング（内部監査）が従前どおり内部監査を実施しております。

(2) 分別管理等の状況

分別管理、区分管理が必要となる業務は行っておりません。

5 連結子会社等の状況に関する事項

当社は企業集団を形成していないため、連結子会社等に該当する事項はありません。

以上

(別紙1)

2018年3月期(当期)における貸借対照表、
損益計算書、株主資本等変動計算書
(関連する注記を含む)

貸借対照表
平成 30年 3月 31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,046,768 】	【流動負債】	【 98,868 】
現金及び預金	797,794	未払金	2,547
未収収益	223,802	未払費用	36,890
未収入金	552	未払法人税等	40,962
貯蔵品	230	未払消費税	10,009
前払費用	21,262	預り金	8,121
繰延税金資産	3,040	その他	336
その他	85	【固定負債】	【 280,327 】
【固定資産】	【 111,532 】	長期借入金	250,000
(有形固定資産)	(46,752)	長期未払金	29,596
建物	2,569	退職給付引当金	730
工具器具備品	41,358		
建設仮勘定	2,825		
(無形固定資産)	(4,247)		
ソフトウェア	4,247		
(投資その他の資産)	(60,532)	負債合計	379,195
長期差入保証金	47,011	純資産の部	
投資者保護基金負担金	4,000	【株主資本】	【 779,104 】
繰延税金資産	9,450	《資本金》	《 212,800 》
その他	70	《資本剰余金》	《 423,250 》
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	373,250
		《利益剰余金》	《 981,689 》
		利益準備金	14,652
		(その他利益剰余金)	(967,037)
		繰越利益剰余金	967,037
		《自己株式》	《 △ 838,635 》
		純資産合計	779,104
資産合計	1,158,300	負債及び純資産合計	1,158,300

貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 44,019千円

損益計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
I 営業収益		
運用受託報酬	773,832	
投資助言報酬	15,751	
その他	2,222	791,807
II 金融費用		-
	純営業収益	791,807
III 販売費・一般管理費		570,188
	営業利益	221,619
IV 営業外収益		
受取利息	0	
貸貸収入	248	
その他	0	249
V 営業外費用		
貸貸費用	259	
支払利息	12,765	
為替差損	2,360	
その他	1,386	16,771
	経常利益	205,096
VI 特別損失		
固定資産除却損	0	0
	税引前当期純利益	205,096
	法人税、住民税及び事業税	73,275
	法人税等調整額	996
	当期純利益	130,824

株主資本等変動計算書

自 平成 29年 4月 1日 至 平成 30年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	836,212	850,864
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	130,824	130,824
当期変動額合計	—	—	—	—	—	130,824	130,824
当期末残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	967,037	981,689

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△838,635	648,280	648,280
当期変動額			
当期純利益	—	130,824	130,824
当期変動額合計	—	130,824	130,824
当期末残高	△838,635	779,104	779,104

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,004株	—	—	9,004株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,319株	—	—	6,319株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(別紙2)

2017年3月期（前期）における貸借対照表、
損益計算書、株主資本等変動計算書
（関連する注記を含む）

貸借対照表

平成 29年 3月 31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 939,543 】	【流動負債】	【 83,765 】
現金及び預金	647,349	未払金	1,263
未収収益	271,266	未払費用	27,411
未収入金	2,184	未払法人税等	39,165
貯蔵品	302	未払消費税	8,181
前払費用	15,286	預り金	6,788
繰延税金資産	3,107	資産除去債務	350
その他	46	その他	605
【固定資産】	【 75,009 】	【固定負債】	【 282,507 】
(有形固定資産)	(7,377)	長期借入金	250,000
建物	2,981	長期未払金	31,684
工具器具備品	4,396	退職給付引当金	822
(無形固定資産)	(4,738)		
ソフトウェア	4,738		
(投資その他の資産)	(62,893)	負債合計	366,272
長期差入保証金	48,211		
投資者保護基金負担金	4,000	純資産の部	
繰延税金資産	10,379	【株主資本】	【 648,280 】
その他	302	《資本金》	《 212,800 》
		《資本剰余金》	《 423,250 》
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	373,250
		《利益剰余金》	《 850,864 》
		利益準備金	14,652
		(その他利益剰余金)	(836,212)
		繰越利益剰余金	836,212
		《自己株式》	《 △ 838,635 》
		純資産合計	648,280
資産合計	1,014,552	負債及び純資産合計	1,014,552

貸借対照表に関する注記 (1)有形固定資産の減価償却累計額 20,816千円

損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
I 営業収益		
運用受託報酬	730,245	
投資助言報酬	13,658	
私募の取扱手数料	47,952	
その他	1,123	792,979
II 金融費用		-
	純営業収益	792,979
III 販売費・一般管理費		549,094
	営業利益	243,884
IV 営業外収益		
受取利息	0	
貸貸収入	3,263	
為替差益	699	
その他	0	3,963
V 営業外費用		
貸貸費用	3,387	
支払利息	12,837	
その他	650	16,874
	経常利益	230,973
VI 特別損失		
減損損失	221	
業務委託契約解除費用	324	545
	税引前当期純利益	230,428
	法人税、住民税及び事業税	72,580
	法人税等調整額	72,920
	当期純利益	157,507

株主資本等変動計算書

自 平成 28年 4月 1日 至 平成 29年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	678,705	693,357
当期変動額							
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	157,507	157,507
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,507	157,507
当期末残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	836,212	850,864

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△548,650	780,757	780,757
当期変動額			
自己株式の取得	△289,985	△289,985	△289,985
当期純利益	—	157,507	157,507
当期変動額合計	△289,985	△132,478	△132,478
当期末残高	△838,635	648,280	648,280

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,004株	—	—	9,004株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,336株	983株	—	6,319株

(注) 特定の株主より自己株式 983 株を取得したため自己株式の株式数が増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。